



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社ハークスレイ 上場取引所 東
コード番号 7561 URL <https://www.hurxley.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長 （氏名）青木 達也
問合せ先責任者 （役職名）総務部長 （氏名）中野 雅哉 TEL 06-6376-8088
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有 TDnetおよび当社ホームページに同日掲載
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	25,525	20.9	2,088	19.8	1,038	1.0	1,115	4.1
2025年3月期中間期	21,108	△0.8	1,743	13.8	1,028	15.3	1,072	1.0

（注）EBITDA 2026年3月期中間期：営業利益1,038＋減価償却費754＋のれん償却費295
2025年3月期中間期：営業利益1,028＋減価償却費629＋のれん償却費85

	親会社株主に帰属する 中間純利益		1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	520	△15.8	28.13	—
2025年3月期中間期	617	△26.5	33.43	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 439百万円（△8.0％） 2025年3月期中間期 477百万円（△48.0％）

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年3月期中間期	72,390		24,995		34.3
2025年3月期	73,427		24,662		33.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 24,855百万円 2025年3月期 24,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2026年3月期	—	14.00			
2026年3月期（予想）			—	14.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	52,700	16.7	1,900	△1.6	1,600	△23.2	1,000	△17.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	19,050,064株	2025年3月期	19,050,064株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	558,930株	2025年3月期	558,930株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	18,491,134株	2025年3月期中間期	18,481,717株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

金利上昇懸念の中で、不動産価格への影響及び経済状況との兼ね合いで、店舗アセット&ソリューション事業の不動産販売については、売上高及び営業利益をはじめとする各段階利益に含んでおりません。

不動産販売が決定し業績への影響が明らかになった時点で、開示基準に従い適時開示いたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（中期的な経営目標の策定に関するお知らせ）

2024年6月3日に公表しております。当社IRニュースをご参照ください。

https://www.hurxley.co.jp/ir_information/news/

（資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応）

2024年6月3日に公表し、2025年5月14日に経過のご報告をしております。当社IRニュースをご参照ください。

https://www.hurxley.co.jp/ir_information/news/

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)におけるわが国経済は、堅調に推移するインバウンド需要や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調がみられる一方で、アメリカの関税政策の影響により景気減速懸念や継続的な物価上昇による生活防衛意識の高まりにより、先行きについては不透明な状況が続いております。

当中間連結会計期間の連結業績及びセグメント業績の概要は以下になります。

- ✓ 期初(5月14日)業績予想に対し上振れ着地となり、特に経常利益及び中間純利益は大幅増益
- ✓ 売上高、営業利益、経常利益いずれも過去5年(2022年3月期～)中間期において最高
- ✓ 中食事業のセグメント利益は、4四半期連続(2025年3月期第3四半期から)黒字で推移

こうした経営環境の下、売上高は25,525百万円(前年同期比20.9%増)、内、中食事業は8,640百万円(前年同期比3.5%増)、成長戦略の柱である物流・食品加工事業は11,764百万円(前年同期比49.9%増)となりました。また、EBITDAは2,088百万円(前年同期比19.8%増)となりました。

(連結業績)

(単位:百万円)

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期		
		実績	前年同期差	前年同期比
売上高	21,108	25,525	+4,416	+20.9%
EBITDA	1,743	2,088	+344	+19.8%
営業利益	1,028	1,038	+10	+1.0%
経常利益	1,072	1,115	+43	+4.1%
親会社株主に帰属する中間純利益	617	520	△97	△15.8%

(前年同期差の主な要因)

- ✓ ホソヤコーポレーションの連結効果により、売上高・EBITDAが伸長

(セグメント別売上高)

(単位:百万円)

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期		
		実績	前年同期差	前年同期比
中食事業	8,344	8,640	+295	+3.5%
店舗アセット& ソリューション事業	6,092	6,378	+285	+4.7%
物流・食品加工事業	7,848	11,764	+3,916	+49.9%
その他の事業	404	487	+83	+20.6%
計	22,689	27,270	+4,580	+20.2%
調整額(消去及び全社)	△1,580	△1,745	△164	—
計	21,108	25,525	+4,416	+20.9%

(セグメント別営業利益)

(単位:百万円)

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期		
		実績	前年同期差	前年同期比
中食事業	△119	154	+273	—
店舗アセット& ソリューション事業	953	969	+16	+1.8%
物流・食品加工事業	475	272	△202	△42.7%
その他の事業	404	487	+83	+20.6%
計	1,713	1,883	+170	+10.0%
調整額(消去及び全社)	△684	△845	△160	—
計	1,028	1,038	+10	+1.0%

(店舗数推移)

① 中食事業(ほっかほっか亭)

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期
既存店売上前年同期比 (期中平均)	102.7%	100.4%
店舗数(店)(9月末)	836	792

② 店舗アセット&ソリューション事業

	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末
店舗リース取引店舗数	846	845	849
不動産管理テナント数	152	170	172
稼働店舗数	998	1,015	1,021

① 中食事業

<ほっかほっか亭部門>

ほっかほっか亭部門では創業以来の「真心を込めたお弁当」をはじめ惣菜の販売を行っております。

6月下旬より、備蓄米の一部活用により、お客さまへの還元施策を推進いたしました。ライス大盛の10円値下げにはじまり、8月・9月のおかず増量キャンペーンを実施するなど、家計応援施策を展開いたしました。

また、新規施策として、5月より近畿エリア一部店舗、9月より東日本エリアの一部店舗にて、おかずやごはんを自由に組み合わせることが出来る「カスタマイズ弁当」のトライアル販売を開始しています。産学連携プロジェクトにて、武庫川女子大学経営学部の学生の皆様の発案で実施したこの施策は、Z世代のカスタマイズの流行にもマッチし、多くのメディアに取り上げていただいております。

本年4月からの「大阪・関西万博」大阪ヘルスケアパビリオンへの出展から継続して、TVや書籍などのメディア露出が増加しました。また、各種SNSで多くのユーザー様による多くのコンテンツ投稿が見受けられ、認知度の向上に繋がりました。

主力商品である「ワンハンドBENTO」シリーズはご好評をいただき、現在はアフター万博施策として、出店先様の公募も開始いたしました。同時に、各地で行われるイベントへも積極的に参加し、引き続き拡販に努めてまいります。

<ケータリング部門及びセレモニー部門>

ケータリング部門及びセレモニー部門では、パーティー・イベント需要にお応えする仕出し料理の展開を行っております。

2025年4月に業務提携契約を締結しました貸会議室運営大手の株式会社ティーケーピー様からのパーティー・お弁当・お寿司の提供依頼受注により増収となりました。また、前年に行ったECサイト整備や、強化した営業部門により新規顧客も獲得しており、国際的なイベントでの案件も受注いたしました。

引き続き株式会社ティーケーピー様との連携を深め、対応エリアの拡大・受注件数の増加を推進いたします。併せて、お客様のニーズに合わせた価値提供を推進し、企業・官公庁・貸会議室・ホテル等様々なお客様へと展開を進めてまいります。

これらの結果、売上高の増加・利益率の改善により、中食事業の業績は売上高86億40百万円(前年同中間期比3.5%増)、営業利益154百万円(前年同中間期は営業損失119百万円)と前年同中間期から黒字転換となりました。

② 店舗アセット&ソリューション事業

＜店舗ビジネス部門＞

店舗ビジネス部門では、店舗リースなど、飲食店等の店舗事業者様向けソリューションの提供を行っております。

既存お客様店舗の退店動向把握及びSNS媒体の活用による退店情報入手など、これまでの活動を継続・強化していきながら、店舗・建物オーナー様へのマスターリース提案やロードサイド物件の取得を通じ、好立地物件の確保と不動産価値の最大化を図っております。また、お客様の業種・業態を問わず、店舗不動産ビジネス・人材ソリューションなど他事業との連携を進め、お客様の多店舗展開の包括的支援の推進をしております。

これらの活動の結果、店舗リース取引店舗数は前連結会計年度末より4店純増し、849店となりました。

＜店舗不動産ビジネス部門＞

店舗不動産ビジネス部門では、稼働率向上・工事等による商業用不動産のバリューアップ、不動産のファンド組成などを行っております。

当中間期においては、店舗不動産及び新規用地の取得はありませんでしたが、1棟の不動産売却を行いました。また、仕入から設計・管理までの一貫した店舗開発の実績をご評価いただき、建設計画の段階から施主様へのご提案を行い、管理をお任せいただくなど、着実に実績を積み上げています。

これらの活動の結果、不動産管理テナント数は前連結会計年度末より2店純増し172店となりました。また、所有不動産の稼働建物棟数は17棟、不動産アセットマネジメント対象の稼働建物棟数は7棟となりました。

今後は、用地取得・開発計画・販売計画・管理など、店舗不動産ビジネスのさらなる拡大を目指し、幅広い活動を展開してまいります。

＜人材採用ソリューション部門＞

人材採用ソリューション部門では、若手ハイキャリア人材向け人材紹介サービス及び外国人次世代リーダー向けに、特定技能ビザ取得に必要な学びから日本での就労後のライフサポートまで一貫した支援を行っております。

飲食業・宿泊業・飲食料品製造業・農業・介護業を対象に、特定技能外国人の採用支援を展開しており、林業・運送業などさらなる他業界開拓を目指しています。中でも介護業界への支援は2025年9月より開始し、すでに多くのお問い合わせをいただくなど順調な立ち上がりを見せています。

特定技能外国人は、サービス業における深刻な人材不足の解消に貢献しており、取引先からの需要は非常に高い状態にあります。さらに、人材不足への対策として、業務の効率化・DX導入などのコンサルティングを含めた複合サービスの提供を開始しており、引き続き事業拡大を推進してまいります。

また、コンサルティング業界の求人需要が高まるなか、国内ハイクラス転職の分野でも着実に採用支援実績を積み上げています。

＜IT経営ソリューション部門＞

IT経営ソリューション部門では、製菓・ベーカリー事業者様向けに、業界シェアトップのPOSレジシステム等を展開しております。

店舗運営業務の改善や、売上・顧客データ分析による販売促進・経営改善ソリューションとして、POSレジシステム「ninapos」及びオンラインカートシステム「ニナカート」等を開発・提供しております。2025年6月に全国的に注目度の高いベーカリー様への導入が決定し、ベーカリー業界への更なる展開を進めております。また、蓄積されるPOSデータをビッグデータとして活用した店舗運営コンサルティングサービスの拡充も進めており、市場開拓と顧客満足度の向上に取り組んでおります。

＜パーティー・イベント用品レンタル部門＞

パーティー・イベント用品レンタル部門では、イベント時のホテル・レストラン等のお客様へ食器や什器等のレンタルサービスを提供しております。

足元ではパーティー・イベント需要は高まっており、売上、利益ともに順調に推移しております。

これらの結果、稼働店舗数増加によりストック収益が増加、また、不動産1棟の売却により、店舗アセット&ソリューション事業の業績は売上高63億78百万円（前年同中間期比4.7%増）、営業利益9億69百万円（同1.8%増）となりました。

③ 物流・食品加工事業

<食品加工部門>

食品加工部門では、中華惣菜の製造・販売を行っております。

売上については、ホソヤコーポレーションの「贅沢焼売」等定番商品の販売が引き続き堅調に推移いたしました。また、地方エリアにおける大手量販店向けOEM製造受託も決定し、新たな売上の創出に寄与いたしました。

新規取引先の開拓に向けて、PB商品や季節商品の提案など多角的な営業活動を実施し、引き続き売上及び利益成長を図ってまいります。

<物流部門・カミッサリー部門>

物流部門・カミッサリー部門ではほっかほっか亭店舗へ納入する食品の加工や、スーパー・コンビニエンスストア等からのOEM製造受託をはじめとしたカミッサリーと、商材や食材等の配送を担う物流サービスを提供しております。

物流部門では、スポット契約を定期契約に切り替えていただくなどお客様からの信頼度も向上しており、既存物流だけに留まらず全国規模での拡大を目指し取り組んでおります。

カミッサリー部門では、営業部門と連動したOEM製品の生産・販売が拡大を続けており、外販向け生産数は当中間期において前年を超えて順調な推移となっております。今後も製造・販売・物流の三位一体型提案で更なるシェア拡大を推進してまいります。

<菓子製造部門>

菓子製造部門では、ナッツ・ドライフルーツ等の菓子類の製造・販売を行っております。

稲葉ピーナツでは「クレイジーソルトナッツ」等の主要商品の販売が引き続き安定して推移し、大手スーパー・ドラッグストアを中心に導入店舗数は順調に増加いたしました。ナッツ系商品は原価高による値上げトレンドとなっており、厳しい市況ではあるものの「クレイジーソルトナッツ」「アーモンドフィッシュ」は好調で、今後も売上増加が見込めます。また、開発を進めておりました「こだわりピスタチオ」の発売が決定し、売上寄与が期待出来ます。谷貝食品では、新商品「ほいしいもピールフレイク」の売れ行きが好調に推移いたしました。「千葉県産落花生」、「茨城県産干し芋」に続いて、将来の主力商品となることが期待されます。また、2025年7月から販売しているキャラクタータイアップ商品も好調に推移、10月からは同タイアップ商品で追加展開も行っており、引き続き新商品開発、販売促進に注力してまいります。

これらの結果、売上高は、全部門が増加するとともに、2024年12月にグループ化したホソヤコーポレーションの連結効果により売上高は堅調に推移いたしました。営業利益については、ホソヤコーポレーションののれん償却費の増加などにより、物流・食品加工事業の業績は、売上高117億64百万円（前年同中間期比49.9%増）、営業利益2億72百万円（同42.7%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は723億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億36百万円減少しました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものです。

負債合計は473億95百万円となり前連結会計年度末に比べ13億69百万円減少しました。これは主に未払金の減少及び借入金の返済によるものです。

純資産は249億95百万円となり前連結会計年度末に比べ3億32百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1億26百万円増加して120億62百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億84百万円（前年同期は4億37百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益10億86百万円及び棚卸資産の減少3億82百万円と売上債権の減少2億33百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億30百万円（前年同期は6億98百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億34百万円、投資有価証券の売却による収入4億74百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億24百万円（前年同期は4億15百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金による収入10億89百万円、長期借入金の返済による支出18億70百万円、短期借入金の減少4億50百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月14日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当期の連結業績予想値には、店舗アセット&ソリューション事業の不動産販売については売上高及び営業利益をはじめとする各段階利益に含んでおりません。不動産販売が決定し業績への影響が明らかになった時点で、開示基準に従い適時開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,338	12,465
受取手形、売掛金及び契約資産	3,827	3,594
商品及び製品	10,727	10,073
原材料及び貯蔵品	849	1,028
その他	1,846	1,713
貸倒引当金	△32	△23
流動資産合計	29,557	28,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,305	10,398
機械装置及び運搬具(純額)	1,475	1,395
工具、器具及び備品(純額)	221	229
土地	12,573	12,576
リース資産(純額)	101	138
建設仮勘定	201	335
有形固定資産合計	24,879	25,074
無形固定資産		
借地権	3,463	3,463
のれん	6,470	6,174
その他	239	218
無形固定資産合計	10,174	9,857
投資その他の資産		
投資有価証券	3,244	2,910
長期貸付金	53	50
敷金及び保証金	4,933	4,858
繰延税金資産	185	428
長期未収入金	177	174
退職給付に係る資産	138	138
その他	297	254
貸倒引当金	△211	△208
投資その他の資産合計	8,816	8,607
固定資産合計	43,870	43,539
資産合計	73,427	72,390

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,376	3,283
1年内償還予定の社債	14	14
短期借入金	4,233	3,783
1年内返済予定の長期借入金	4,536	4,483
未払金	1,161	742
未払法人税等	224	437
未払消費税等	304	262
賞与引当金	290	309
その他	2,744	2,907
流動負債合計	16,886	16,224
固定負債		
社債	37	30
長期借入金	26,484	25,756
長期預り保証金	4,353	4,317
繰延税金負債	88	215
退職給付に係る負債	41	27
資産除去債務	554	503
その他	320	319
固定負債合計	31,878	31,171
負債合計	48,765	47,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036	4,036
資本剰余金	1,902	1,902
利益剰余金	18,916	19,196
自己株式	△380	△380
株主資本合計	24,475	24,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	100
その他の包括利益累計額合計	176	100
新株予約権	4	6
非支配株主持分	6	132
純資産合計	24,662	24,995
負債純資産合計	73,427	72,390

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	21,108	25,525
売上原価	14,203	17,563
売上総利益	6,905	7,961
販売費及び一般管理費	5,877	6,923
営業利益	1,028	1,038
営業外収益		
受取利息	1	9
受取配当金	35	31
投資有価証券売却益	23	133
受取手数料	32	41
業務委託契約解約益	33	21
持分法による投資利益	—	9
その他	40	61
営業外収益合計	167	308
営業外費用		
支払利息	74	172
支払手数料	16	27
業務委託契約解約損	4	3
持分法による投資損失	20	—
その他	7	26
営業外費用合計	124	230
経常利益	1,072	1,115
特別利益		
固定資産売却益	0	4
受取補償金	97	15
その他	1	—
特別利益合計	99	19
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	11	23
支払補償金	44	—
投資事業組合運用損	8	24
特別損失合計	65	49
税金等調整前中間純利益	1,105	1,086
法人税、住民税及び事業税	415	651
法人税等調整額	72	△80
法人税等合計	488	571
中間純利益	617	514
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△5
親会社株主に帰属する中間純利益	617	520

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	617	514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139	△75
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△140	△75
中間包括利益	477	439
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	477	306
非支配株主に係る中間包括利益	—	132

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,105	1,086
減価償却費	621	754
のれん償却額	85	295
固定資産売却損益(△は益)	0	△2
固定資産除却損	11	23
投資有価証券売却損益(△は益)	△23	△133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	19
受取利息及び受取配当金	△37	△41
支払利息	74	172
持分法による投資損益(△は益)	20	△9
売上債権の増減額(△は増加)	427	233
棚卸資産の増減額(△は増加)	△264	382
仕入債務の増減額(△は減少)	△451	△92
前受収益の増減額(△は減少)	36	29
未払金の増減額(△は減少)	△362	△418
未払費用の増減額(△は減少)	△99	△36
預り金の増減額(△は減少)	△379	△46
未収消費税等の増減額(△は増加)	190	38
未払消費税等の増減額(△は減少)	65	△41
その他	20	147
小計	1,056	2,348
法人税等の支払額	△656	△605
法人税等の還付額	36	241
営業活動によるキャッシュ・フロー	437	1,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	37	41
有形固定資産の取得による支出	△1,194	△1,034
有形固定資産の売却による収入	115	89
無形固定資産の取得による支出	△41	△25
投資有価証券の取得による支出	△412	△138
投資有価証券の売却による収入	87	474
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	168	—
出資金の回収による収入	543	2
差入保証金の純増減額(△は増加)	9	44
その他	△11	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698	△530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△75	△173
短期借入金の純増減額(△は減少)	600	△450
長期借入れによる収入	500	1,089
長期借入金の返済による支出	△1,130	△1,870
社債の償還による支出	△7	△7
配当金の支払額	△277	△240
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	350
その他	△24	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415	△1,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△676	126
現金及び現金同等物の期首残高	14,210	11,936
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,534	12,062

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」につきましては、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間においては「投資事業組合運用損」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間において、「特別損失」の「その他」に表示していた8百万円は、「投資事業組合運用損」8百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	中食事業	店舗アセット &ソリューション事業	物流・食品 加工事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	8,305	3,221	6,866	18,393	—	18,393
一定の期間にわたり移転される財	15	—	—	15	—	15
顧客との契約から生じる収益	8,321	3,221	6,866	18,409	—	18,409
その他の収益	3	2,688	7	2,699	—	2,699
外部顧客への売上高	8,324	5,910	6,874	21,108	—	21,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	181	974	1,176	404	1,580
計	8,344	6,092	7,848	22,285	404	22,689
セグメント利益又は損失(△)	△119	953	475	1,309	404	1,713

	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高		
一時点で移転される財	—	18,393
一定の期間にわたり移転される財	—	15
顧客との契約から生じる収益	—	18,409
その他の収益	—	2,699
外部顧客への売上高	—	21,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	△1,580	—
計	△1,580	21,108
セグメント利益又は損失(△)	△684	1,028

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ支援事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△684百万円には、セグメント間取引消去1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△686百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	中食事業	店舗アセット &ソリューション事業	物流・食品 加工事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	8,411	2,743	10,858	22,013	—	22,013
一定の期間にわたり移転される財	17	—	—	17	—	17
顧客との契約から生じる収益	8,429	2,743	10,858	22,031	—	22,031
その他の収益	12	3,475	6	3,493	—	3,493
外部顧客への売上高	8,441	6,219	10,864	25,525	—	25,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	198	158	900	1,258	487	1,745
計	8,640	6,378	11,764	26,783	487	27,270
セグメント利益	154	969	272	1,396	487	1,883

	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高		
一時点で移転される財	—	22,013
一定の期間にわたり移転される財	—	17
顧客との契約から生じる収益	—	22,031
その他の収益	—	3,493
外部顧客への売上高	—	25,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	△1,745	—
計	△1,745	25,525
セグメント利益	△845	1,038

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ支援事業であります。
2. セグメント利益の調整額△845百万円には、セグメント間取引消去218百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,064百万円が含まれております。
3. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。